

公教育費政策の現状と課題一 歴史的経緯と日本人の意識に着目して



大阪大学大学院人間科学研究科教授 中澤 渉

～要旨～

本稿では、日本の公教育費が国際的にも少ないという現状に至る歴史的経緯と、その現状の下、人々のもつ教育費に関連する意識を検討する。まず、教育以外の、家族や労働社会など、私たちを取り巻く社会政策の総合的な理解を深め、日本が財政難となり、公教育費の増加に有効な手立てを講じることができなくなった理由を考える。その後、現状把握のため、『中学生の学校・進路と家族についての調査』（回答者の母親、1,694人、2015年実施）に対し、潜在クラス多項ロジット・モデルを用いて分析を行う。大学進学にかかる費用は親が支弁すべきと考える母親は、過半数を超えており、子の大学進学を望みがちな高い階層の母親ほど、そう考える傾向がある。低階層の母親は、親が支弁すべきと考えない母親が増えるが、そもそも進学に価値を見出さない母親と、進学に意義はあると考えるが、自ら支弁する余裕がないと思われるグループに分かれることが明らかになった。

1 政治的争点となった教育費の問題と人々の意識の乖離

『国民生活基礎調査』に基づく2015年の子どもの相対的貧困率は13.9%で、2013年時点のOECD平均である13.3%を依然上回っている。そして「子どもがいる現役世帯」のうち、「大人一人」世帯¹⁾の相対的貧困率は50.8%と半数を超え、OECD最悪の水準である。

また社会保障制度の維持との観点から、急速な少子高齢化も問題となっているが、少子化の要因の1つとして、子育て費用、特に教育費の高さが挙げられることがある。2014年に内閣府が、20～39歳の男女に行った『結婚・家族形成に関する意識調査』によれば、子育ての不安

要素として最も多かったのが「経済的にやっていけるか」の6割強、妊娠・出産に積極的になる要素として最も多かったのが「将来の教育費に対する補助（68.6%）」、次に「幼稚園・保育所などの費用の補助（59.4%）」と、子育て費用に関する問題が上位を占めている。

さらに国際比較の観点からも、日本の公教育費は、OECD諸国の中で、極めて低水準にあることも指摘されている（中澤2014）。

以上を反映してか、近年、教育費の無償化が政治的な争点として掲げられるようになっていく。教育費負担の重さを問題視してきたのは革新系政党が中心だったが、この数年は自民党・公明党の連立与党や、小さな政府を標榜し、イ

デオロギー的には保守に位置づけられる日本維新の会も教育無償化を掲げるなど、単純な保革の対立に還元できない。教育無償化を掲げることが、一定の票に結びつくと考えての戦略ととれるが、実情はそれほど単純ではない。

既にいくつかの先行研究が示しているが、教育費の公的負担増加は、世論の圧倒的多数の支持を得ていない。また教育費負担そのものをめぐる議論の方向性と、社会的属性との間に関係が見出しがたいという指摘もある（矢野 2013; 矢野・濱中・小川 2016）。

そこで本稿では簡単に、教育費の公的負担上昇を必ずしも多数が支持しないという基盤ができた歴史的背景を考察する。そして本稿の後半では、人々の意識構造について、実証的なデータをもとに分析し、考察したい。

2 教育費の政策形成

(1)「意識から政策へ」という因果関係に対する疑問

民主主義を標榜するわが国の政策は、人々の意識を一定程度反映していると考えられる。しかしどのような政治的争点であれ、意見が全員一致するわけではないし、多数派の意見が常に政策に反映されるという見方も、あまりに単純でナイーブに過ぎる。

また、政治意識や政策への態度に着目する研究は、「政策を決定するのは人々の意識であり、意識如何によって政策も変容する」という、意識から政策へ、という因果関係が暗黙のうちに想定されていないだろうか。それは間違いだとは言えないが、一面的でもある²⁾。こうした理解だけでは、なぜ人々がそうした意識を抱くようになったのか、という視点が欠けてしまう。意識の形成には、何らかの外的環境が影響していることが考えられ、その外的環境には既存の

制度や政策も含まれると考えられるからだ。

人々の意識が反映される民主主義という仕組み自体、長い年月をかけて形成されてきたもので、人々の要求が通って突然実現するようになったわけではない。日本の近代学校制度も、人々の要求でつくられたものではなく、むしろ権力が西欧を模倣してつくった、という方が実態にあっている（例えば森 1993）。

また一般的に、政府機構や社会組織は、時代に沿って相応の変化を遂げつつも、一人の人間の人生より長く持続する。学校教育システムも、今生きる私たちが生まれる前から、連綿と続いてきたものだ。したがって私たちにとって、学校教育制度は、認識上、既に存在する所与の条件だともいえる。

以上から、日本が他の OECD 諸国と比較して公教育費負担が著しく少ないのに、それを問題視する傾向が薄いとすれば、なぜそうなったのかという歴史的経緯を振り返る必要があるのではないか。

(2) 様々な制度に埋め込まれた教育費支弁の在り方

教育費をめぐる議論は、どうしても学校教育そのものの制度や仕組みだけに着目しがちである。しかし筆者は、そのような視点は不十分だと考える。教育、ひいては子育ての費用負担は、家族のあり方の問題でもあり、それは社会保障政策や労働政策との関係を抜きに考えることができないからだ。

日本の公教育費負担の構造が現在のようになった経緯について、特に第二次世界大戦後に着目して、宮本（2008）や井手（2013）らの議論を参考にまとめると、以下ようになる。

高等教育の授業料負担が重いことは、戦後直後から問題視されていたが、財政的には、新制

中学校の発足で義務教育が3年間延長され、その整備が優先された。また新制高等学校も当初は進学率が半数以下であり、その進学機会の拡大が、まず社会的な課題として持ち上がった。戦後10年経過した1955年時点でも、大学と短大を合わせた進学率は10.1%、四年制大学に限定すれば7.9%に過ぎない。高等教育進学にかかる費用の問題は、選ばれし者にとっての問題であり、実感としては、社会全体として共有しにくい問題だったと思われる³⁾。

さらに教育に限らず、家庭生活の維持、とりわけ高齢者や子どもの扶養、自らの老後の生活や、病気・事故のリスクへの備えなど、生きていくためには必ずかかるコストがある。問題は、これを誰が支弁するのかということだ。大雑把に言えば、誰もが経験する可能性のあるものだから、税で少しずつ国民負担したものを、対象者に集中投下するという公費負担重視型か、当事者の問題なのだから、ということで私費や民間依存型にするか、という問題になる。日本では、革新政党や社会主義に脅威を抱いた当時の自民党政権が、その対策として福祉重視を打ち出さざるを得ず、結果として国民皆年金・皆保険制度が他の西欧諸国に比しても早い段階で整えられた。制度的には、公的に支えるという考え方がなかったわけではない（宮本 2008）。

一方で、自民党政権は、高度成長に乗じて、次々と減税や控除制度を設けることで、税負担を減らし人気を繋ぎとめようとした。実際、好景気にも支えられ、盛んな公共事業への投資により人手も不足し、大企業は福利厚生を充実させることで有能な人材を獲得しようと努めた。これが、減税や公共事業によって景気が上向き、結果的に税収の増加が望めるという主張の裏付けとなる。

こうして見かけの賃金は上昇したが、減税や

控除の導入で政府に収める税の割合は少なくなった。代わって、企業が社員とその家族の生活の面倒をみて、将来リスクについては個人が貯蓄で賄うという習慣が定着した。男性正社員はその分企業に尽くすことを求められ、その男性を含めた家族全体を支えるのが妻である女性だという性別役割分業の前提の下で設計されたのが、配偶者扶養控除制度である。

こうしたシステムは、職務を明確にしない日本的経営、日本的雇用契約と整合性をもった。もし雇用契約において職務が明確に限定されていれば、その職務の需要がなくなれば契約を打ち切ることになる。しかし、そうした関係を労働者側は望まなかったし、結果として職務を不明確にしたまま新卒で雇用契約を結び、あとは長期雇用でOJTを通じて様々な職務をこなし昇進する終身雇用制度が確立した。終身雇用制度の下では、コストをかけてOJTを施した社員に早期退職されるのは都合が悪い。したがって賃金体系も、長く勤めれば昇給率が上がるように設計され、それによりタイミング的にも、嵩む子どもの教育費を自ら支弁するという規範が確立する（濱口 2014）。被雇用者も、これにより長期的な人生設計が描けると感じるようになったらう。

つまり日本政府は、財政的にみると大きくなく、国民負担は相対的に少ない。その分高度成長で増えた賃金は個人のものとなったが、個人は将来に備えて貯蓄する。それは膨大な郵便貯金、国民年金、厚生年金となり、これらを元手にした財政投融资による公共事業は成長の牽引役となった。また高齢者に重点を置いた福祉政策を導入しても、当時は高齢者人口が少なかったから、財政的に大きな負担にならなかった（井手 2013）。

しかし第一次石油危機以降、成長はストップ

し、税収減で財政赤字に悩まされるようになる。景気が冷え込んでいるので、増税に対する国民の反発は強まる。特に消費税への反発は大きく、導入の必要性を認めつつも、政権与党はその導入や税率アップに躊躇するようになった。高齢者福祉や保険制度は公的支援という制度設計でありながら、その財政的基盤は脆弱という矛盾を解決しないまま高齢化が進んだ。そこに私費依存の教育費にも家計負担の限界がやって来たが、有効な打開策を講じることができない、というのが現状なのである。

3 教育費に対する意見や学校教育観の構造

(1) 分析の方法

筆者は過去に、教育費や教育に関する人々の意識について、多変量解析による検討を行ったことがある（中澤 2015; Nakazawa 2015）。そこで用いたのは、潜在クラス分析とよばれるもので、本稿でもその手法を採用する。

質問紙調査では、特定の政治意識や意見について、賛否を問うものが含まれている。それらの項目を単独で取り出し、賛否の割合を確認し、どういう属性の人が賛成／反対の意見をもつのかを問うことに意味がないわけではない。しかし、公教育費の増額に対してある種の意見を抱くにしても、個人からすれば相応の理屈があるはずだ。賛成するにしても、教育の正の外部性や公共性を根拠にする人もいれば、単に個人負担が減ってありがたいと考える人もいるだろう。反対するにしても、教育に公費をつぎ込む価値がないと考える人もあれば、意味はあるがそれは個人が支払うべきと考えている人もいるかもしれない。教育に対する意識に社会的属性との関連が見出されないという矢野らの知見は、ある意識や意見を単独で切り取り、他の意識との関連を同時にみていないため、実際は全く異なる

立場と解釈できる人を一緒にくたにしている可能性がある。

例えば中澤（2015）は、全体として学校教育に肯定的な見方をしているが、その中で公教育費の増加に賛成する層と反対する層が拮抗して存在することを明らかにしている。また公教育費増に反対する層も、教育の意義を低く評価する層と、高く評価する層があり、前者に対して後者は高学歴・高収入の傾向がある。また Nakazawa（2015）は、政府に対する期待度と信頼度の高低により、日本人の意見はほぼ4分できるが、最も多いのは期待が大きいものの信頼度の低いグループで、次に多いのが期待も信頼度も低いグループとなっており、後者は学歴が低く、ブルーカラー層が多いことを示した。

つまり意識を検討する際には、単独の項目を取り出して、そこだけに着目するのではなく、いくつかの意識項目を組み合わせ、その回答パターンの分布をみる方が得られる情報も多くなることが考えられる。その際データから、最大公約数的な回答パターンを見出す手法が、潜在クラス分析である⁴⁾。

(2) データと変数

本稿では、2015年に実施された『中学生の学校・進路と家族についての調査』の母親データを用いる。これはイプソス株式会社の登録しているアクセスパネルから、当時中学校3年生とその母親のペアを無作為抽出したもので、親子で回答してもらい、親子間の回答の比較も可能な構造になっている。ただし今回使うのは母親の回答のみであり、いわば受験を目前にした子を抱える親の意識構造をみることになる。実際に分析の対象となった母親は、表1にあるように、使用する変数について回答の揃った1,694名である。

表1 使用する変数の分布 (N=1,694: 表の数値は割合)

意識変数	肯定	中立+否定
A) 一般に、学校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ。	.497	.504
B) 学校で勉強する内容は人生で重要なものだ。	.525	.475
C) やりたいことがないのに、大学に進学するべきではない。	.433	.567
D) 後々の返済が心配なので、返済が必要な奨学金や教育ローンは利用したくない。	.441	.559
E) 子どもが大学に進学する場合、親が学費を負担するのは当然である。	.603	.397

回答者の属性変数							
夫の職業	専門・管理	事務・販売	自営	農業	熟練	半・非熟練	無回答など
	.348	.175	.106	.010	.117	.148	.096
本人（妻）の職業的地位	正規雇用	非正規	自営・家族	専業主婦			
	.147	.615	.071	.168			
	中学・高校	専門学校	短大・高専	大学・院			
夫学歴	.398	.115	.038	.449			
妻学歴	.365	.172	.299	.165			
世帯収入（過去1年）	～450万	450～650万	650～850万	850万～			
	.236	.285	.220	.259			

注) 『中学生の学校・進路と家族についての調査』の母親票回答に基づき、筆者が計算

キーとなる意識変数は、表1にある5つの項目で、A～Eのアルファベットを付している。もともとは、「そう思う」から「そう思わない」までの5段階のリッカート尺度の項目である。この5つの意識項目の回答パターンから潜在クラスを発見することを試みるが、意識変数のカテゴリーが細かすぎると、単純でわかりやすい潜在構造を発見するという目的を達成できない。ここでは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の選択肢を肯定とし、他の選択肢を中立もしくは否定と定義して、二値に置き換える⁵⁾。

意識項目AとBは学校の有用性に対する認識で、Bはより一般性が高い。Cは大学進学に対してどう思うかであり、DとEは費用負担に対する考え方を問うたものである。この5つの意識項目について、最も当てはまりのよい潜在クラスを見出し、その潜在クラスを回答者の属性により特徴づける。回答者は中3生の母親なので、その夫(中3生から見た父親)の職業、中3生から見た両親学歴、そして過去1年の世帯収入を考慮する。

4 分析の結果

(1) 潜在クラス分析

表2が潜在クラス分析のモデル選択を示している。尤度比カイ二乗値と有意確率をみると、4つのクラスを想定するモデルが、現実のデータとの乖離が少ない。AIC(赤池情報量規準)をみても、最小値が4クラスモデルであり、本稿では4クラスのモデルを採用する。そして表3が、各意識項目のクラスごとの分布をみたものである。

それぞれのクラスの構成比をみると、クラス1に所属する人は約28%、クラス4に所属する人は約20%となっているが、概ね20%台で4つのタイプに分割できることがわかる。このうち、クラス1と2は、意識C～Eの分布に大きな差はない。この部分に関して言えば、(やりたいことがあろうがなかろうが)大学に進学すべき、あるいは進学したほうがよいと考えており、その費用は自分(親)が支弁して当然という考えをもっている人が多い。違うのはAとBに対する態度で、クラス1は学校教育に対する見方

表2 潜在クラスの適合度検定

クラス数	尤度比 χ^2	自由度	有意確率	BIC	AIC
1 クラスモデル	473.725	26	.000	280.419	421.725
2 クラスモデル	120.473	20	.000	-28.224	80.473
3 クラスモデル	52.053	14	.000	-52.035	24.053
4 クラスモデル	12.983	8	.112	-46.496	-3.017

注) 『中学生の学校・進路と家族についての調査』の母親票回答に基づき、筆者が計算

表3 4 クラスモデルにおける各項目の条件付確率

	潜在クラス 確率	意識 A		意識 B		意識 C		意識 D		意識 E	
		肯定	中立・否定	肯定	中立・否定	肯定	中立・否定	肯定	中立・否定	肯定	中立・否定
クラス 1	.277	1.000	.000	.747	.253	.345	.655	.535	.466	1.000	.000
クラス 2	.270	.000	1.000	.352	.648	.393	.607	.550	.450	1.000	.000
クラス 3	.253	.230	.770	.136	.864	.606	.394	.342	.658	.069	.931
クラス 4	.200	.808	.192	.945	.055	.391	.609	.290	.711	.191	.809

注) 『中学生の学校・進路と家族についての調査』の母親票回答に基づき、筆者が計算

が好意的で、有益だと考えているのに対し、クラス2はそうではない。クラス2は、学校教育の内容に実質的な意味はないが、社会的に高学歴の方が有利なことが多いので、進学はした方がいいし、その費用は親が払うべき、というスタンスに近いだろう。

意識 A と B に着目すると、クラス4も学校教育への見方は好意的である。クラス1との違いは費用負担に対する態度で、D と E の意識をみると、奨学金であれ、ローンであれ、何らかの形で公的なサポートがあってしかるべきで、学費は親負担という現状に疑問をもっている層と考えられる。

クラス3は、学校教育への見方は冷めており、必要なければ大学進学の価値もないと考えている。A ～ C と重ねて考えると、E については、進学したいのであれば、親ではなく、自分でなんとかすべきだと考えているのかもしれない。

(2) 各クラスに所属するのはどんな人か。

表4が表3で示した潜在クラスを従属変数として、独立変数に回答者の属性を投入した多項ロジット・モデルの推定結果である。最も所属する人の多いクラス1を基準にしたときの、そ

れぞれのクラスの特徴がここから読み取れる。

クラス1と2は、2で事務・販売の夫（子から見たら父）の人が有意に多いという以外、目立った違いはない。3と4は顕著な違いがあり、いずれも本人と夫の学歴が低く、世帯収入も少ない。クラス3については夫・自営が多いという特徴がある。やや乱暴なまとめ方かもしれないが、クラス1と2は社会的に有利な階層、3と4は社会的に不利な階層ともいえそうである。

意識 E に着目すると、親が教育費の負担をすべきという価値観は、社会階層（収入レベル）を反映し、余裕がある人ほど肯定的な態度をとっている。ところが、その背景の論理は異なる。高階層の母親は、親として学費を払うのは当然であり、半数以上は返済の必要な奨学金は利用したくない（逆に言えば、親として奨学金をもらわなくてもなんとかできるようにする、あるいはそうすることが可能）と考えているが、彼ら全てが学校教育を有意義なものとして解釈しているわけではない。彼らの半分は、学校教育の内容は大して役立っていないが、学歴が低いと社会で不利な扱いを受けるからとりあえず進学しておく、それでも、そのための資金は親が支弁すべき、ということだろう。こうした論理構造

表 4 潜在クラス多項ロジット・モデルの推定結果

基準・クラス 1	クラス 2		クラス 3		クラス 4s	
	係数	S.E.	係数	S.E.	係数	S.E.
夫の職業（基準：専門・管理）						
事務・販売	.755	.363 *	.566	.374	.681	.416
自営	.586	.599	1.027	.553 +	.615	.641
農業	-30.601	※	.153	1.172	.335	1.373
熟練	.273	.670	.646	.647	.515	.732
半熟練・非熟練	.771	.790	1.114	.802	.816	.872
無回答・夫なし・無職	.278	.494	.004	.482	-.206	.563
本人（妻）の従業上の地位（基準：正規）						
非正規（パートなど）	.511	.394	.165	.383	.191	.421
自営・家族従業	-.303	.658	.100	.581	.099	.654
無職（専業主婦）	.094	.415	-.402	.415	-.662	.460
夫学歴（基準：中学・高校）						
専修学校	-.115	.743	-.871	.738	-1.011	.829
短大・高専	-1.127	1.007	-.762	.777	-1.084	.901
大学・大学院	-.767	.640	-1.519	.621 *	-1.227	.674 +
本人（妻）学歴（基準：中学・高校）						
専修学校	.419	.524	-.467	.464	-.590	.530
短大・高専	-.255	.461	-1.298	.392 **	-1.075	.445 *
大学・大学院	.195	.475	-1.771	.454 **	-.834	.471 +
世帯収入（基準：450 万円未満）						
450 万円以上 650 万円未満	.667	.634	-.397	.578	-.121	.638
650 万円以上 850 万円未満	-.034	.601	-1.016	.536 +	-.758	.582
850 万円以上	.092	.598	-1.405	.529 *	-1.094	.575 +

注）※ ケース数が少ないため、算出できず

+ p<.10 * p<.05 ** p<.01

『中学生の学校・進路と家族についての調査』の母親票回答に基づき、筆者が計算

からすると、彼らのもとから公教育費を増やす発想はなかなか生じにくい。

意識 E に対し否定的なのは、表 4 をみると、教育費を支払う余裕のない人が多く含まれている可能性が高い。うちクラス 3 は、そもそも学校教育にあまり価値を置いていないようだ。夫・自営の層が多く、事業を営む上で、学校教育の恩恵を実感することが多くない、ということなのだろうか。

すると、学校教育に実質的な意味を見出しながらも、教育費を親が支弁するのは当然とは言えない（何らかのサポートが必要だ）と考えるのは、クラス 4 しかない。逆に高階層の人たちは、学校教育に価値があるからこそ、親が支払って当然、投資する価値がある、と考える傾向があるのだろう。子どもを抱える母親ですら、公教育の増加を求める声がマジョリティにならない構造が、こうした結果からも読み取れる。

5 まとめと本稿の意義

以上のように、有利な階層の人たちは教育費の支弁能力があるし、またそれを当然と思い込んでいる傾向が強い。逆に不利な階層の人は、教育に価値を見出さない（それゆえ、公教育費の増加の必要性を感じない）人と価値を見出す人に分裂してしまい、進学の自己負担を疑問視する人は限られてしまう。表 1 から、そもそも半数以上が「親が支払うのが当然」と思っており、社会的に有利な層に集中している。

もっとも、本稿で扱った意識項目のワーディングには、回答者がどう考えていたのか、解釈が困難なものが存在する。例えば意識 D の項目は「返済が心配なので」という条件がついている。奨学金や教育ローンを利用したくない人の中には、そもそも進学したくないので不要、と考える人もいだろう。あるいは、利用したがない別の理由もあるかもしれない。D に肯定の反

応を示すのは、条件を含めて賛成できる、ということだと考えると、肯定ではない反応を示した人の内実は多様であると想像できる。つまりこれを、進学し、奨学金を利用できる機会があった場合でも、という前提で下で解釈するのは不適切である可能性がある。しかし、複数の他の意識項目と重ね合わせて解釈することで、回答者が何を考えてこの選択肢に回答したのか、ということ、より深く考察することはできる。本稿は、以上のように、社会調査の意識項目を扱うとき、意識項目を単独で取り出して論じるのではなく、複数の項目を重ね合わせて解釈することが有効であることを示したものである。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究（A）・課題番号 15H05397；基盤研究（C）・課題番号 15K04359）による研究成果の一部である。なお、データの使用にあたっては、「中学生と母親調査研究会」の許可を得た。

【注】

- 1) 相対的貧困率の計算は、OECD の算定基準に基づいており、ここでいう子どもは 17 歳以下の者、大人は 18 歳以上の者をさす。つまり子どものいる世帯の中で、大人一人というときの大人は、実の親であるとは限らず、年長のきょうだいや祖父祖母などである可能性もある。実態としては母子家庭や父子家庭が多く占められていると思われるが、いわゆる「ひとり親世帯」と同義ではない点に注意が必要である。
- 2) 意識が政策へ、という因果と、政策が意識へ、という因果のいずれが強いと言えるかについては Brooks and Manza (2006) が検討しているが、彼らは後者の因果関係は強くないと結論付けている。

- 3) 高等教育研究者の間でよく知られているトロウ (M. Trow) によれば、大学進学率が 15% を超えると、エリート段階からマス段階へと、大学の性質が大きな変化を遂げる。日本では 1960 年代後半がその時期に該当するが、竹内洋も示唆しているように、この時期に大学紛争が吹き荒れた一つの要因として、大学が機関の変質にうまく対応、適応できなかったことも考えられる（トロウ 1976; 竹内 1999; 中澤 2018）。
- 4) 紙幅の問題から、潜在クラス分析の詳細については割愛する。三輪 (2009) や McCutcheon (1987) を参考にされたい。
- 5) これは Yamaguchi (2000) の採用した方法と同じである。

【参考文献】

- 井手英策 (2013) 『日本財政 転換の指針』岩波新書。
- 竹内洋 (1999) 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社。
- トロウ, M. (1976) 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学－エリートからマスへ』東京大学出版会。
- 中澤渉 (2014) 『なぜ日本の公教育費は少ないのか－教育の公的役割を問いなおす』勁草書房。
- (2015) 「日本人の意識から教育費の問題を考える」『経済セミナー』682: 45-50。
- (2018) 『日本の公教育－学力・コスト・民主主義』中央公論新社。
- 濱口桂一郎 (2014) 『日本の雇用と中中年』筑摩書房。
- 宮本太郎 (2008) 『福祉政治－日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣。
- 三輪哲 (2009) 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24 (2) : 345-56。
- 森重雄 (1993) 『モダンのアンスタンス－教育のアルケオロジー』ハーベスト社。
- 矢野真和 (2013) 「費用負担のミステリー－不可解

- ないいくつかの事柄」広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子編『大学とコスト－誰がどう支えるのか』岩波書店,169-93。
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝（2016）『教育劣位社会－教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店。
- Brooks, Clem. and Jeff Manza. 2006. “Social Policy Responsiveness in Developed Democracies” *American Sociological Review* 71: 474-94.
- McCutcheon, Allan L. 1987. *Latent Class Analysis*. Newbury Park, CA: Sage.
- Nakazawa, Wataru. 2015. “Attitudes toward Education Expenditures in Japan: Comparisons with Social Security and Welfare Services Expenditures,” *Educational Studies in Japan: International Yearbook* 9: 55-68.
- Yamaguchi, Kazuo. 2000. “Multinomial Logit Latent-Class Regression Models: An Analysis of the Predictors of Gender-Role Attitudes among Japanese Women,” *American Journal of Sociology* 105 (6) : 1702-40.

なかざわ わたる

大阪大学大学院人間科学研究科教授。

1973年埼玉県生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2005年博士（教育学）取得。

日本学術振興会特別研究員、兵庫教育大学教育・社会調査研究センター、東京大学社会科学研究所、東洋大学社会学部を経て、2012年より大阪大学大学院人間科学部准教授。2018年より現職。

【専門】

教育社会学・社会階層論・社会調査法。

【主な著書】

『日本の公教育－学力・コスト・民主主義』中公新書、2018年

『なぜ日本の公教育費は少ないのか－教育の公的役割を問いなおす』勁草書房、2014年（サントリー学芸賞受賞）

『教育と社会階層－ESSM全国調査からみた学歴・学校・格差』（中村高康・平沢和司・荒牧草平との共編）東京大学出版会、2018年

『格差社会の中の高校生－家族・学校・進路選択』（藤原翔との共編）勁草書房、2015年 など。
